

事業計画書目次

[市民局]

3款2項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	戸籍住民登録事務費	247,504	△ 1,367,565	197,393	△ 1,356,801	50,111	△ 10,764	
2	証明発行窓口運営事業	256,551	255,885	257,286	256,620	△ 735	△ 735	
3	行政サービスコーナー運営事業	54,824	49,323	39,413	31,112	15,411	18,211	
4	住居表示整備等事業	16,284	16,161	18,094	17,971	△ 1,810	△ 1,810	
5	戸籍システム運用事業	226,595	182,849	199,102	181,765	27,493	1,084	
6	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	205,718	205,718	194,901	194,901	10,817	10,817	
7	社会保障・税番号制度対応事業	8,350,253	62,899	8,737,184	81,562	△ 386,931	△ 18,663	
8	魅力ある窓口づくり推進事業費	5,550	5,550	5,944	5,944	△ 394	△ 394	
9	証明発行システム運用事業	91,871	91,871	68,950	68,950	22,921	22,921	
10	郵送請求事務センター運営事業	207,800	207,800	259,051	259,051	△ 51,251	△ 51,251	
11	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	191,762	191,762	81,485	81,485	110,277	110,277	
12	戸籍課業務オンライン手続推進事業	7,492	7,484	60,154	59,388	△ 52,662	△ 51,904	
	計	9,862,204	△ 90,263	10,118,957	△ 118,052	△ 256,753	27,789	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	戸籍住民登録事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	247,504	93,777		1,504,900	16,392		△ 1,367,565
補助事業 単独事業							0
令和3年度	197,393	32,902		1,504,900	16,392		△ 1,356,801
増△減	50,111	60,875	0	0	0	0	△ 10,764

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	171,867	177,721	186,182		247,504	247,504	247,504
市債+一般財源	△ 1,401,196	△ 1,369,120	△ 1,358,889		△ 1,367,565	△ 1,367,565	△ 1,367,565
事業費	154,383	161,564	158,519				
市債+一般財源	△ 1,195,147	△ 1,151,493	△ 1,093,681				

事業概要	戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法等							
事業目的・効果 (必要性)	区役所戸籍課で行う業務に必要な契約手続き等を集約し、一括して行うことにより、事務の効率化や、経費節減が図られて、戸籍等の制度運営が円滑に実施されている。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
戸籍届出件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	175,052	160,850				
住民基本台帳 届出件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	415,620	398,390				
印鑑登録事務 申請、届出件 数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	157,133	151,073				
事業スケジュール	令和4年度 デジタル手続法改正に伴うシステム改修、住民記録システム標準化に係る調査及び検討							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸籍住民登録事務費		247,504	197,393	50,111
	細事業合計		247,504	197,393	50,111	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	田中 裕記	間島 詩織

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2
事業名称	証明発行窓口運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	256,551			666		255,885
補助事業 単独事業						0
令和3年度	257,286			666		256,620
増△減	△ 735	0	0	0	0	△ 735

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	239,882	240,202	258,427	256,551	256,551	256,551
算 市債+一般財源	239,256	239,576	257,761	255,885	255,885	255,885
決 事業費	236,667	244,350	246,386			
算 市債+一般財源	236,084	244,750	245,759			

事業概要	戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
事業目的・効果 (必要性)	届出窓口とは別に証明発行専用窓口を設けることで、戸籍課窓口の混雑緩和、待ち時間の短縮が図られており、市民サービスの向上において必要な事業である。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
証明発行窓口 での取扱枚数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	1,561,209	1,545,582				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成12年度 2区開設 (中区、港北区) 平成13年度 2区開設 (鶴見区、青葉区) 平成15年度 6区開設 (神奈川区、南区、保土ヶ谷区、旭区、都筑区及び戸塚区) 平成16年度 6区開設 (西区、港南区、金沢区、緑区、泉区及び瀬谷区) 平成17年度 2区開設 (磯子区、栄区) 【全区開設】 平成18年度以降 運営							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	証明発行窓口運営事業	256,551	257,286	▲ 735	期末手当料率の変更による減
	細事業合計	256,551	257,286	▲ 735		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	田中 裕記	間島 詩織

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	行政サービスコーナー運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	54,824			5,501		49,323
補助事業 単独事業						0
令和3年度	39,413			8,301		31,112
増△減	15,411	0	0	△ 2,800	0	18,211

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	22,172	24,793	46,503	74,026	35,746	35,746
算 市債+一般財源	22,172	19,292	41,002	68,525	30,245	30,245
決 事業費	18,238	22,726	44,733			
算 市債+一般財源	18,238	17,574	39,581			

事業概要	行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、横浜市行政サービスコーナー規則等							
事業目的・効果 (必要性)	区役所以外の場所において、区役所開庁時間外も証明書を取得でき、市民サービスの向上が図れている為、本事業は必要である。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
行政サービスコーナーでの戸籍関係証明取扱枚数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	1,170,534	1,045,076				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度 二俣川駅行政サービスコーナー移転 令和5年度 上大岡駅行政サービスコーナー移転							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政サービスコーナー運営事業	35,746	38,113	▲ 2,367	実績による減
②	行政サービスコーナー移転経費	19,078	1,300	17,778	二俣川駅行政サービスコーナー移転による増	
細事業合計		54,824	39,413	15,411		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	田中 裕記	間島 詩織

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2
事業名称	住居表示整備等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	16,284			101	22		16,161
補助事業 単独事業							0
令和3年度	18,094			101	22		17,971
増△減	△ 1,810	0	0	0	0	0	△ 1,810

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	36,800	36,423	45,643			
算 市債+一般財源	36,522	36,321	45,510	45,600	45,600	45,600
決 事業費	35,094	30,484	35,214			
算 市債+一般財源	34,913	27,305	35,116	45,477	45,477	45,477

事業概要	市街地における住所のわかりにくさを解消し、市民生活の利便性の向上を図るため、町を適切な大きさにするとともに、地番による住所の表示を「街区符号」と「住居番号」で表す方法に改めるとともに、新たな住所設定について区戸籍課で適切に対応する。あわせて、住所をわかりやすくするため、街区表示板等の表示物を整理し、維持・管理を行う。								
事業開始年度	昭和39年度								
根拠法令・方針決裁等	住居表示に関する法律・横浜市住居表示に関する条例他								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 住所をわかりやすくすることで、訪問先が探しやすくなり、緊急車両の到着や郵便物の配達が早くなるが見込まれる。 住居表示や区画整理等を実施した約1,000町にある街区表示板が経年劣化により破損や老朽化が生じているため、古くなったアルミ製の街区表示板を撤去し、安全性の高いシール素材の街区表示板を再設置する。 (令和元年度末より、街区表示板の安全性向上のため、アルミ製街区表示板の補修等から、シール素材街区表示板の再設置へと実施内容を変更) 住居表示実施以降、修正を重ねたこと等により劣化した各区で使用している住居表示台帳を再作製し、業務を効率化する。また、現状原本のみである住居表示台帳が災害等で滅失した場合に備え、バックアップデータを作成する。 (令和3年度から3か年で実施完了) 								
根拠・データ等	住居表示実施済町数：802町(延べ面積約161.066km ²)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
対象面積に対する 住居表示の実施率	単位	目標	68.4	68.6	68.6	68.6	68.7	68.9	69.0
	%	実績	68.4	68.6					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	【直近の住居表示実施地区】 ・平成28年度 泉区和泉町第五次地区 (和泉町→和泉中央北一～三丁目) ・平成29年度 泉区和泉町第六次地区 (和泉町→和泉中央北四～六丁目) ・平成30年度 緑区中山町第一次地区 (中山町→中山一～四丁目) ・令和元年度 緑区中山町第二次地区 (中山町→中山五～六丁目) ・令和2年度 保土ヶ谷区西谷地区 (西谷町→西谷一～四丁目)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	住居表示整備事業		16,284	18,094	▲ 1,810
	細事業合計		16,284	18,094	▲ 1,810	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	粕谷 美路	川口 喜也	岡内 朋華

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2
事業名称	戸籍システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	226,595	43,746					182,849
補助事業 単独事業							0
令和3年度	199,102	17,337					181,765
増△減	27,493	26,409	0	0	0	0	1,084

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	178,597	320,652	288,492	218,189	212,080	334,518
算 市債+一般財源	178,597	320,652	194,155	218,189	212,080	334,518
決 事業費	182,690	278,117	201,064			
算 市債+一般財源	182,690	278,117	184,265			

事業概要	戸籍法に基づき、出生や婚姻の届出に対する受理決定、戸籍への登録、戸籍全部事項証明書等各種証明書の交付等を行うシステムについて、運用に必要な保守や作業委託を行っている。令和4年度は、引き続きシステムの安定運用・保守及び戸籍法一部改正による各種作業を行う。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法及び同法施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本市では、戸籍事務を電算システムによって取扱うことが認められた戸籍法施行規則第68条を前提として、平成16年度から戸籍電算化事業を開始した。</p> <p>その後、平成20年度にシステムが稼働したが、総務局住民情報システム課で所管している住民記録システム等の大規模基幹システムとはシステム構成や環境が大きく異なっていることから、市民局においてこの戸籍システムの運用を行っている。</p> <p>また、平成20年7月19日に戸籍の電算化を実施し、その結果、次の結果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1～2週間かかっていた戸籍編製の期間が、1～2日に短縮されたこと ・約7分かかっていた戸籍謄抄本の発行が約4分に短縮されたこと ・行政サービスコーナーにおける証明の即時交付時間帯が拡大したこと ・証明書の様式が「縦書き」から「横書き」に変わり、見やすくなったこと 等 							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
戸籍届出件数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	件	実績	175,052	160,850				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成20年度 機器調達開始、戸籍システム全面稼働</p> <p>令和4年度 運用・保守/戸籍マイナンバー制度導入に向けたシステム改修</p> <p>【令和4年度スケジュール】</p> <p>戸籍事務内連携サーバー設置…令和4年度中、戸籍システム副本全送信作業…5月29日～8月3日</p> <p>戸籍システム符号取得関連作業…8月以降、戸籍情報連携システムとの疎通確保…令和4年度中</p> <p>戸籍情報システム改修…令和4年度中、生体認証、スキャナー等の機器設定作業…令和4年度中</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸籍システム運用事業	226,595	199,102	27,493	戸籍法一部改正に伴う改修費等の増
	細事業合計	226,595	199,102	27,493		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	齊藤 誓	目黒 慶	森永 卓一郎

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2 目
事業名称	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	205,718					205,718
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	194,901					194,901
増△減	10,817	0	0	0	0	10,817

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算 事業費	210,881	214,413	202,867	205,718	205,718
市債+一般財源	210,881	214,413	202,867	205,718	205,718	205,718
決算 事業費	210,971	214,191	216,049			
市債+一般財源	210,971	214,191	216,049			

事業概要	戸籍電算化と同時に戸籍システム関連業務支援拠点を設置し、戸籍システムへのデータ入力等を集約・委託化している。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法等							
事業目的・効果 (必要性)	各区ごとに行っていた戸籍届出の入力作業を集約することにより、各区戸籍課での業務効率が向上し、区の職員は届出や相談業務などに、より丁寧に対応できるようになった。令和2年度は、全市の届書受付枚数のうち約82%の処理をこの拠点で行っている(区職員の業務知識及び技術の維持向上等人材育成の一環として、一定程度の届書については区で入力している。)							
根拠・データ等	政令指定都市では、令和2年時点で横浜市の外に仙台市、相模原市、千葉市、静岡市、浜松市、神戸市、北九州市が、戸籍入力業務を業務委託で実施している。 令和2年度の婚姻届や出生届等の戸籍届出のうち支援拠点での受付件数は、本市計158,799件で、前年比約92%となっている。なお、厚生労働省が発表している令和2年の人口動態統計においても婚姻届が前年から12.3%減少するなど全国的にも戸籍届出が減少傾向にある。 利用者の届出により年度ごとの処理件数が異なり、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、令和元年度実績をもとにした見込みの件数を数値として記載する。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
処理件数	単位	目標	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
	件	実績	143,917	129,980				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて戸籍届出の入力作業に対応する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	205,718	194,901	10,817
	細事業合計	205,718	194,901	10,817	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	山本 修二	浅田 健彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	社会保障・税番号制度対応事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	8,350,253	8,280,887		6,467	0		62,899
補助事業 単独事業							0
令和3年度	8,737,184	8,645,230		5,592	4,800		81,562
増△減	△ 386,931	△ 364,343	0	875	△ 4,800	0	△ 18,663

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	745,083	1,274,642	4,850,612	8,350,253	8,350,253	8,350,253
算 市債+一般財源	70,353	127,891	103,372	62,899	62,899	62,899
決 事業費	435,055	1,064,328	3,243,293			
算 市債+一般財源	27,510	104,382	37,935			

事業概要	平成27年10月の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続を円滑に行うための取り組みやマイナンバーカードの申請等に関する広報などを実施し、社会保障・税番号制度の円滑な実施を図る。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 国の方針に基づいたマイナンバーカード交付事務の対応 令和元年6月に決定された「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用に関する方針」は、令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを念頭においた方針となっており、横浜市では、今後約140万枚のカード交付が必要な状況である。これらの状況を鑑み、令和3年度は平日夜間や土日に対応するための特設センターを市内3箇所に開設したが、令和4年度ではさらにもう1箇所センターを増設し、更なる普及を進めていく。</p> <p>2 マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新・マイナンバーカードの更新 マイナンバーカードに搭載されている電子証明書（コンビニ交付・e-tax等で必要）の有効期限満了はカード発行から5年後、20歳未満の所有者のマイナンバーカードの有効期限満了はカード発行から5年後に到来するため、希望者に対し、更新を行っている。令和4年度も引き続き、電子証明書の更新対応として、更新に伴う業務にあたる会計年度任用職員の採用や使用する設備の維持管理を行う。</p> <p>3 広報 マイナンバーカードの普及促進に向けて効果的な広報を実施する。</p>							
根拠・データ等	<p><令和4年度マイナンバーカード想定交付数> 約140万枚 <令和4年度電子証明書更新・マイナンバーカード有効期限切れ数> 約13万件</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
カード交付数	単位	目標	120,000	307,386	1,284,000	1,400,000		
	枚	実績	110,589	433,484				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成27年10月 個人番号付番、通知カード（個人番号）の送付 平成28年1月 マイナンバーカード交付開始 平成29年11月 情報連携及びマイナポータル本格運用 平成30年6月 マイナンバーカードにおける申請時来庁方式開始 令和元年10月～ マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新・マイナンバーカードの更新の開始 令和2年7月 マイナンバーカード臨時申請窓口の開所 令和3年3月 マイナンバーカード臨時申請窓口の閉所 令和3年5～6月マイナンバーカード交付特設センター3箇所開所 令和3年10月 マイナンバーカードの健康保険証利用開始 令和4年度 特設センター1箇所増設予定</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	マイナンバーカード交付		8,350,253	8,737,184	▲ 386,931
	細事業合計		8,350,253	8,737,184	▲ 386,931	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	川口 喜也	高木 麻衣

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	魅力ある窓口づくり推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	5,550					5,550
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,944					5,944
増△減	△ 394	0	0	0	0	△ 394

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	4,537	3,829	3,829	5,550	5,550	5,550
	市債+一般財源	4,537	3,829	3,829	5,550	5,550	5,550
決 算	事業費	5,466	6,758	2,069			
	市債+一般財源	5,466	6,758	2,069			

事業概要	区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービス調査（区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査）などに取り組む。 また、例年窓口の混雑が予想される春の引越しシーズン等の繁忙期の来庁者分散を目的に窓口混雑緩和広報等を実施する。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	なし							
事業目的・効果 (必要性)	①窓口サービス向上事業 ・各職場の窓口サービスの状況を客観的に把握し、各区の研修や改善の取組に活かすこと。 ・各区の窓口サービス向上に向けた研修や改善の取組の成果を確認するとともに、更なる改善の取組に活かすこと。 ②春の引越しシーズン等の繁忙期における窓口混雑緩和							
根拠・データ等	・直近3年間の窓口サービス満足度調査における「窓口サービスの全体的な印象」に関して、「やや満足」または「満足」と回答した人の割合 令和元年度99.0%、平成30年度97.6%、平成29年度97.2%（令和2年度は実施見送り） ・混雑緩和対策広報 下記参照。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
窓口サービス 満足度調査	単位	目標	-	-	実施見送り	100	100	100
	%	実績	99.0	実施見送り				
繁忙期最大待ち 時間（最大3区 平均）	単位	目標	-	-	60	50	40	40
	分	実績	63	81				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和3年度：ワクチン接種事務の繁忙による区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査の実施見送り 令和4年度以降各年度：区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査の実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	窓口サービス向上事業	4,629	4,920	▲ 291	事業経費の見直し等による減
	②	混雑緩和対策広報	921	1,024	▲ 103	印刷部数の見直し等による減
細事業合計			5,550	5,944	▲ 394	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	改革係
	粕谷 美路	鳥越 香織	松川 志穂

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	証明発行システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	91,871					91,871	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	68,950					68,950	
増△減	22,921	0	0	0	0	22,921	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	96,850	82,522	83,533	192,485	83,533	83,533
算 市債+一般財源	73,003	76,885	83,533	192,485	83,533	83,533
決 事業費	77,805	74,486	70,318			
算 市債+一般財源	77,805	74,486	70,318			

事業概要	18区役所及び行政サービスコーナー等に設置した、証明発行システムの安定運用を行います。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	住民基本台帳法、横浜市印鑑条例							
事業目的・効果 (必要性)	証明発行システムは、各区戸籍課の証明発行窓口及び行政サービスコーナー等に設置され、住民票の写し等の証明発行用のシステムとして利用しているほか、全市的な災害などの際に、各区役所で証明発行等を継続して行うためのバックアップ機能を有しているシステムです。 当事業では、上記の業務が滞りなく行えるよう、システムの安定運用、保守を行います。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから、事業指標の目標欄は空欄とし、本システムの端末台数を記載（マイナンバーカード特設センターに設置する端末は除く）。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
端末台数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	台	実績	130	130				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成24年2月 システム稼働 平成29年10月 機器更新作業 令和元年5月 元号変更対応 令和元年11月 旧氏併記対応 令和4年度 機器更新準備作業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	証明発行システム運用事業	91,871	68,950	22,921
	細事業合計	91,871	68,950	22,921	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	齊藤 誓	目黒 慶	小倉 健

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2
事業名称	郵送請求事務センター運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	207,800					207,800
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	259,051					259,051
増△減	△ 51,251	0	0	0	0	△ 51,251

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算 事業費	244,304	246,091	235,332	207,800	207,800
市債+一般財源	244,304	246,091	235,332	207,800	207,800	207,800
決算 事業費	220,652	227,137	243,022			
市債+一般財源	220,652	227,137	243,022			

事業概要	各区で行っていた郵送による証明発行業務について、平成26年2月より郵送請求事務センターで集中化・委託化している							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送請求申請先を一元化することにより、郵送での請求申請者が各区ごとに請求する手間が省けるようになった。 ・ 郵送請求事務を郵送請求事務センターに集約し外部委託することにより、業務の効率化と、複雑化する届出や相談業務など、区戸籍課職員に求められている業務への対応強化につながる。 							
根拠・データ等	<p>郵送請求事務センターが交付した住民票の写しや戸籍関連の証明書の発行件数は、令和2年度は総計で611,689件だった。これは区役所発行分を含めた郵送による証明発行件数全体の約96%にあたる。</p> <p>令和2年度時点で、政令指定都市20市のうち、本市を含めた16市が郵送業務の集中化を行っている。</p> <p>また、そのうち本市を含め、さいたま市、川崎市、相模原市、静岡市、京都市、神戸市、福岡市、熊本市の9市が民間委託している。</p> <p>利用者の需要により件数が変動することから、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、契約上の想定件数を目標数値として記載する。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
証明発行件数	単位	目標	520,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	件	実績	622,935	611,689				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて郵送請求業務に対応する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	郵送請求事務センター運営	207,800	259,051	▲ 51,251
	細事業合計	207,800	259,051	▲ 51,251	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	山本 修二	浅田 健彦

令和 4年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2
事業名称	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	191,762					191,762
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	81,485					81,485
増△減	110,277	0	0	0	0	110,277

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	85,967	75,766	74,579	95,391	95,391
事業費	85,967	75,766	74,579	95,391	95,391	95,391
市債+一般財源	66,527	63,754	74,579	95,391	95,391	95,391
決算	79,857	70,538	82,061			
事業費	79,857	70,538	82,061			
市債+一般財源	72,629	70,538	82,061			

事業概要	コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。 コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上しています。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
事業目的・効果(必要性)	区役所や行政サービスコーナーが開いていない休日や夜間でもコンビニで証明書を取得ができるほか、住民票などの4つの証明書は窓口より50円安くなることや、利用者自身が操作して証明書を取得するため、申請書の記入が不要になるなど、市民の利便性向上が期待できます。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発行枚数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	183,623	294,817				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度1月 サービス開始 令和元年度5月 元号変更対応 令和元年度11月 旧氏併記対応 令和3年度1月 市内本籍市外住登の住民への戸籍証明の発行サービス開始、住民票の写し等にマイナンバーの記載が選択可能となるよう改修 令和4年度中 コンビニ交付システム関連機器等の更新 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	191,762	81,485	110,277
細事業合計		191,762	81,485	110,277	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	齊藤 誓	目黒 慶	小倉 健

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目		
事業名称	戸籍課業務オンライン手続推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,492			8		7,484
補助事業 単独事業						0
令和3年度	60,154			766		59,388
増△減	△ 52,662	0	0	△ 758	0	△ 51,904

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	-	-	-	8,967	8,767	8,767
市債+一般財源	-	-	-	8,967	8,759	8,759
決 算	-	-	-			
市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	区戸籍課業務における非来庁型の手続きを実施します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
事業目的・効果 (必要性)	戸籍課は区役所において最も来庁者が多い課であり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び新しい生活様式を踏まえ、市民の利便性向上及び各区戸籍課及び行政サービスコーナーの混雑緩和を目的として、非来庁型の手続きを推進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 転出届の届出件数 <実績推移>元年度156,107件、2年度152,824件、3年度約150,000件(見込)、4年度約150,000件(見込) 証明書交付数 <実績推移>元年度4,254,400枚、2年度4,149,675枚、3年度約4,100,000枚(見込)、4年度約4,050,000枚(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
転出届のオンライン手続件数	単位	目標	-	-	9,000	9,000	9,000	9,000
	件	実績	-	1,954				
証明書のオンライン申請枚数	単位	目標	-	-	5,670	3,940	3,940	3,940
	枚	実績	-	-				
コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明	単位	目標	-	-	5,200	21,000	21,000	21,000
	枚	実績	-	-				
事業スケジュール	令和2年度：転出届のオンライン手続導入(1/28～) 令和3年度：戸籍課関係証明書5種類のオンライン申請導入(9月) コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明導入(1月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	オンライン手続システム	4,066	5,163	▲ 1,097	事業方法見直しによる減
②	コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明対応	3,426	54,991	▲ 51,565	導入費の減	
	細事業合計	7,492	60,154	▲ 52,662		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	改革係
	粕谷 美路	鳥越 香織	齊藤 良美